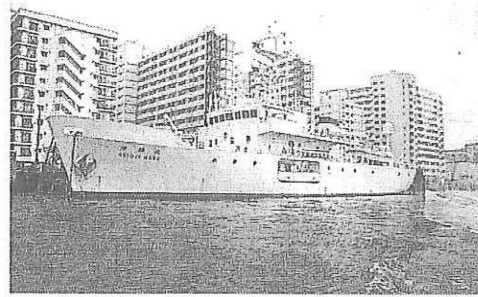


停泊の船、災害時

東京海洋大、まず岩手・久慈

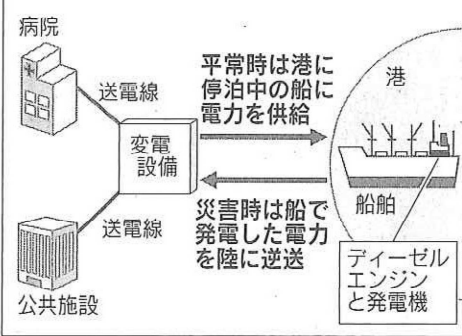


東京海洋大の「汐路丸」なら一般家庭 200世帯分に対応できる

整備投資負担も少なく

同大の刑部真弘教授や毛利邦彦客員教授が提唱しており、これを実用化すると共に、調査費などにあてるため、経済産業省の補助金を申請した。船舶に搭載する発電機

船舶を使った災害時の電力供給の仕組み



放射線測定

全国48公立機関と連携

都産技研 企業依頼に迅速対応

企業の製品検査を手がける東京都立産業技術研究所センター(東京・北)は工業製品や食品の放射線測定で全国48の公立の工業試験研究機関と連携する。各施設にどのような放射線量の測定機器があるかデータベース化するほか、共同で職員の測定技術を高める講習会を開く。原発事故で企業からの測定ニーズが高まっていることに対応する。25日に都内で開く初会合で詳細を協議する。

大女子見跡 福島・台湾で職場体験

近ツと組み 観光の人材育成

跡見学園女子大学(東京・文京)と近畿日本ツーリストは観光に携わる人材の育成に向けたインターシップ(職場体験)を実施する。対象は同大マネジメント

23区の不動産仲介業者

震災の影響、6割「抜け出した」

不動産マーケティング会社「リサーチ・コンサルティング・コンサルティング(東京・港)」は東京23区で賃貸住宅を扱う不動産仲介業者へのアンケート調査の結果をまとめた。物件の問い合わせ件数や来店者数の減少につながった東日本大震災

民間がアンケート調査

の影響から「抜け出した」との回答が60・8%にのぼった。内訳は「完全に抜け出した」が21・1%、「完全ではないが抜けた」が39・7%を占めた。「影響は残っているが長期05店にアンケート形式でわたるものではない」も実施した。

30・2%あった。「影響は深刻で長期にわたって苦戦しそうだ」は9%だった。「法人向けや高額物件を中心に扱う業者は厳しい傾向にある」(同社)という。

若者就職支援

江東区、パソナと連携

中小で研修 ミスマッチ防ぐ

東京都江東区は総合人材サービスのパソナと連携し、求職中の若者と、人材不足の中小企業を結びつけるマッチング事業を9月1日に始める。雇用のミスマッチを解消し、までの約6カ月間雇用する。最初の1カ月半で就職率の改善につなげるのが狙い。パソナが30歳以下で求職中の区民40人を、同社で実務研修する。パソナは40人とは規定に応じ、若者がその企業に働くことを希望し企業も雇用の意志があれば正式採用になる。

約9700万円が全区負担する。企業での実務研修期間、パソナの担当者が企業を定期的に訪れて、研修生が職場になじんでいるかなどをチェックする。研修が終わった後、若者がその企業に働くことを希望し企業も雇用の意志があれば正式採用になる。

応じ得る3000〜4000キロワットの発電能力を持つ。久慈市周辺ではイカ釣り漁船を使って電力を供給する計画だ。万円がかかるが、毛利教や福島第1原子力発電所事故で都内に避難している人を対象に実施している。上下水道料金の減免措置について、9月末まで

原発事故の風評被害に苦しむ福島県会津若松市周辺または台湾での研修に参加する。観光施設や企業、自治体などを訪れ、観光振興の取り組みや商品開発について学び、振興策を討議する。添乗員業務の研修も行う。交通